

2017年2月24日

## 2016年度(平成28年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都中央区、社長:堀坂明弘)では、この度2016年度(平成28年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1～P. 13)
- 個別決算(P. 14～P. 20)

# 平成 28 年 12 月期 決算概要

平成 29 年 2 月 24 日

会 社 名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日 ~ 平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
28 年 12 月期	52,972	0.2	1,392	1.3	2,018	11.8	1,139
27 年 12 月期	52,877	2.6	1,374	14.2	2,287	8.5	1,031

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 12 月期	19 00	- -	5.8	2.1	2.6
27 年 12 月期	17 20	- -	5.5	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 12 月期 488 百万円 27 年 12 月期 460 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期	95,257	20,418	21.2	336 26
27 年 12 月期	96,362	19,101	19.6	314 82

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 20,175 百万円 27 年 12 月期 18,889 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	830	1,292	161	8,374
27 年 12 月期	659	901	165	8,251

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-
27 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-

3. 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日 ~ 平成 29 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	53,800	1,020	1,630	1,090	18 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 28年12月期 60,000,000株 27年12月期 60,000,000株  
 期末自己株式数 28年12月期 -株 27年12月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	45,452	0.4	696	64.0	1,126	2.5	404	24.6
27年12月期	45,287	2.0	424	33.1	1,099	35.9	324	70.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	6	74	-	-
27年12月期	5	41	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年12月期	82,476		12,754		15.5	212	57	
27年12月期	84,002		12,006		14.3	200	11	

(参考) 自己資本 28年12月期 12,754百万円 27年12月期 12,007百万円

2. 29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
通 期	46,700		550		860		530	8	83	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 平成28年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドの停滞や夏場の天候不順等により個人消費の伸び悩みが見られたものの、輸出の拡大などに支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界においては、前期から続くテロ事件の影響等により海外旅行需要の低迷が継続するとともに、堅調にスタートした国内旅行においても、熊本地震等の影響により個人旅行を中心に5月以降減速することとなりました。一方、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、政府の拡大政策の効果等によって大幅な拡大が継続し、訪日外客数は4年連続で過去最高を更新することとなりました。

こうした状況のなか、当社におきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の最終年度として、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）の強化等によるビジネスモデル転換を一層推進するとともに、JRセットプランをはじめとした重点商品の販売強化や、厳しい状況が続く海外旅行の立て直し等に努めてまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、地方創生事業や訪日誘客事業の取扱拡大に向け、地域行政等との連携拡大に努めてまいりました。教育旅行では、教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の提案強化や教育コンテンツの拡充などにより、修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは首都圏をはじめとした企業等への提案型営業や、イベント・コンベンションの受注拡大に向けた取組強化に努めてまいりました。またBTMでは、総合出張管理システム「出張なび」の企業や大学等への導入拡大を一層推進するとともに、専任チームによる顧客フォローや利便性向上に向けたシステム改修に取り組んでまいりました。インバウンドでは、需要拡大の好機を確実にとらえるべく、中央省庁や外郭団体、地域行政等に対する国内営業を一層強化するとともに、インドネシアの現地旅行会社「P.T.JABATO INTERNATIONAL」をグループ会社化するなど、海外現地エージェントとの連携強化に努めてまいりました。

個人旅行営業では、厳しいマーケット環境が続く海外旅行事業の立て直しに向け、ヨーロッパ内での重点シフトやアジア、アメリカ、オセアニア方面の強化に取り組んだほか、FIT需要の取り込みに向け、海外ダイナミックパッケージサイトの抜本的リニューアルを実施しました。赤い風船では、JR各社との緊密な連携のもと、各JRDC（京都、岡山、青函、長崎）との連動などJRセットプランのさらなる拡充に取り組むとともに、九州ふっこう割商品の徹底販売に努めてまいりました。また、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携によるシニア層の取り込みを一層推進すべく、本社におとなび・ジパング商品部を設置し、専用商品の拡充等に取り組んでまいりました。インターネット販売では、国内、海外のWeb専用商品を一元的に取り扱うWeb商品推進部を設置し、商品展開のさらなる充実を図るとともに、インターネット会員向けの「マイクーポン」サービスを新たに開始するなど、顧客サービスの強化に努めてまいりました。また店頭営業においては、JRセットプランやシニア向け商品など重点商品の販売強化に努めるとともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、お客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、リスク管理等を含めたCSRの推進やシステム全般に係わる情報セキュリティの強化に取り組んでまいりました。あわせて、各分野の営業拡大や業務運営の効率化等の推進に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

また、2017年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定を全社一体で推進し、日本旅行グループ中期経営計画「VALUE UP 2020」として公表しました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は529億72百万円(対前期比100.2%)、営業利益は13億92百万円(対前期比101.3%)、経常利益は20億18百万円(対前期比88.2%)となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は11億39百万円(対前期比110.5%)となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は4,119億68百万円(対前期比98.8%)、営業収益は454億52百万円(対前期比100.4%)となりました。また、営業費用は447億55百万円(対前期比99.8%)となり、営業利益は6億96百万円(対前期比164.0%)、経常利益は11億26百万円(対前期比102.5%)、法人税等控除後の当期純利益は4億4百万円(対前期比124.6%)となりました。

## 2. 営業施策の状況(単体)

### <国内旅行部門>

企画商品では、北海道新幹線開業商品や北陸・九州新幹線各周年商品の展開、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や岡山DCをはじめとするJRDC連動商品など、当社の強みを活かしたJRセットプランのさらなる販売強化を図ってまいりました。また、中核分野であるインターネット販売の拡大に向け、専用商品の拡充等に取り組むとともに、シニアや女性など重点顧客層の取り込みを製販一体で推進し、販売高は1,043億37百万円(対前期比98.8%)となりました。

団体旅行では、法人営業の各中核分野(教育旅行、MICE、BTM、インバウンド)や重点顧客層への取り組みをさらに強化し、取扱領域の拡大を図るとともに、ビジネスモデル転換の実現に向けたエリア、支店ごとの戦略を一層推進し、首都圏マーケットの強化と各エリアでの営業強化に努めてまいりました。また、地方創生事業やVJ(ビジット・ジャパン)事業など誘客需要を見据えた取り組みを推進し、販売高は722億96百万円(対前期比104.5%)となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、インターネット環境による直販化のさらなる進展などによって取り扱いが減少し、販売高は865億91百万円(対前期比96.7%)となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,632億25百万円(対前期比99.6%)、営業収益は293億95百万円(対前期比99.6%)となりました。

### <海外旅行部門>

企画商品では、2015年11月にパリで発生したテロ事件を受けて方面別販売戦略を大きく見直し、ヨーロッパからアジア、アメリカ、オセアニア方面へシフトを推進してまいりました。また、インターネット販売を機軸とした特定マーケット専用商品の拡充やFIT需要取り込みに向けたダイナミックパッケージの抜本的リニューアル等を推し進め、大幅な需要低迷が続く海外旅行事業の立て直しを図ってまいりましたが、販売高は354億61百万円(対前期比80.0%)となりました。

団体旅行では、全社でのハワイキャンペーンやアメリカ(本土)キャンペーン、「日本の観光・物産博2016(台湾)」、「日豪文化交流事業」に合わせた送客拡大を全社的に徹底するとともに、教育旅行やMICEなど中核分野への取組強化を推進し、販売高は243億94百万円(対前期比101.8%)となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外でのテロ事件の発生を踏まえた企業の海外出張の抑制などによって取り扱いが減少し、販売高は527億34百万円(対前期比95.4%)となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,125億91百万円(対前期比91.1%)、営業収益は95億49百万円(対前期比87.1%)となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行については、政府の拡大政策の効果や円安等による追い風を背景に、中央省庁や外郭団体、地域行政等の予算事業への展開や学術会議をはじめとした会議運営案件の営業を一層強化するとともに、団体旅行やFITの取扱拡大に向け、OTA(Online Travel Agent)を含めた海外有力エージェントとの連携強化を図ってまいりました。あわせて、課題であるインバウンド仕入の強化やインバウンド周辺の新たな事業の展開に取り組んでまいりました。

この結果、国際旅行販売高は352億6百万円(対前期比121.7%)、営業収益は49億2百万円(対前期比127.2%)となりました。

### 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度においては、海外個人旅行の大幅な低迷等があったものの、各中核分野(教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売)を機軸としたビジネスモデル転換の取り組みや業務運営の効率化等により、一定の利益を確保することができました。

来期においては、雇用、所得の改善や公共投資の効果等により景気回復がより鮮明になることが期待されていますが、一方では、欧米やアジア新興国をはじめとした各国の政策運営や経済動向等がリスクとして懸念されています。旅行業界においては、個人消費の停滞やヨーロッパ旅行等の低迷長期化などが懸念される一方、観光立国の推進等によるインバウンドのさらなる拡大や地方創生を含めた地域活性化の需要拡大、アクティブシニアの一層の進展等が好機になるものと考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、新たな中期経営計画「VALUE UP 2020」の初年度として、マーケット・インを踏まえた収益構造の転換や当社の強みを軸にした事業ごとの価値向上を推し進め、「VALUE UP 2020」の達成に向けた基盤固めに取り組んでまいります。

具体的には、各中核分野(インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売)の強化を一層推進するとともに、法人営業、個人旅行営業、インバウンドに続く当社事業の第4の柱とすべく、地方創生事業の展開を全社的に強化してまいります。また、厳しい状況が続く海外旅行事業の立て直しに向けた取り組みを一層推進していくほか、国内旅行事業においては、赤い風船の45周年を契機とし、JRセットプランをはじめとした商品のさらなる拡充に取り組んでまいります。

インバウンドでは、FITを含めた需要拡大をしっかりととらえるべく、在外グループ各社や海外現地エージェントとの連携、中央省庁や外郭団体等への国内営業、宿泊施設などの仕入強化をさらに加速化させるとともに、地方創生事業については、本社に地方創生推進本部を設置し、異業種を含めた他社との連携等による提案コンテンツの拡充や各エリアでの営業強化に取り組んでまいります。

法人営業では、「E2なび」をはじめとした教育旅行コンテンツの拡充や提案強化により教育旅行の受注拡大を図るほか、MICEでは本社を含めた組織営業の展開により、首都圏や京阪神など大都市圏の企業や各エリアを含めた組織団体の受注拡大に取り組んでまいります。BTMでは、「出張なび」の導入営業や既存顧客へのフォローを一層推進するとともに、「安心・安全」に係わるサービスなどシステム強化に取り組んでまいります。

個人旅行営業では、海外旅行事業の立て直しに向け、「No.1戦略国」(スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニア)へのイン・アウト双方向の取組強化や航空戦略室の設置を契機とした航空仕入の強化等を推進するとともに、赤い風船では、JR各社との一層の連携のもと、JRDC(京都、四国、信州、山口)商品をはじめとしたJRセットプランのさらなる充実に取り組んでまいります。また、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携や「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始と連動した取り組み等により、シニアマーケットへの展開強化を図ります。また、インターネット販売において、新たな商品展開を含めたWeb専用商品の拡充やプロモーション強化、WebCRMを活用した会員特典の拡充やコンテンツの充実等に取り組むとともに、Webとリアルの融合によって当社顧客の拡大とリピーター化を一層推進すべく、会員データベースの統合や店頭でのiPad導入等を進めてまいります。また店頭営業では、高いレベルの商品知識や接客に基づくコンサルティング販売をさらに推し進め、お客様満足の向上に努めてまいります。

あわせて、倫理綱領の徹底をはじめとしたコンプライアンスの強化やリスク管理の取り組み等を推し進め、CSRを一層推進するとともに、システムのセキュリティ強化やグループ連携の拡充、業務運営の効率化やコスト構造改革の取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、女性や若手など社員全体が能力を最大発揮するための働きやすい環境整備や教育、研修の展開、社内コミュニケーションの充実等を推進するとともに、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、中期経営計画「VALUE UP 2020」および2017年度事業計画の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年12月31日現在		当連結会計年度 平成28年12月31日現在		増 減
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	8,863		9,944		
2. 受取手形及び未収入金	25,830		27,801		
3. 短期貸付金	32,494		29,491		
4. その他の 貸倒引当金	10,241		9,429		
	<u>△ 15</u>		<u>△ 13</u>		
流動資産合計	77,413		76,652		△ 760
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,075		4,739		
減価償却累計額	<u>△ 3,503</u>	1,571	<u>△ 3,343</u>	1,395	
(2) 土地		838		837	
(3) リース資産	812		834		
減価償却累計額	<u>△ 388</u>	424	<u>△ 536</u>	298	
(4) その他の 減価償却累計額	4,227		4,178		
	<u>△ 3,732</u>	495	<u>△ 3,698</u>	479	
有形固定資産合計	3,329		3,011		△ 318
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,251		1,504		
(2) のれん	57		166		
(3) その他の 無形固定資産合計	787		730		
	<u>2,096</u>		<u>2,401</u>		305
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,013		6,364		
(2) その他の 貸倒引当金	8,015		7,319		
	<u>△ 505</u>		<u>△ 493</u>		
投資その他の資産合計	<u>13,523</u>		<u>13,191</u>		△ 331
固定資産合計	<u>18,949</u>		<u>18,604</u>		△ 344
資産合計	<u>96,362</u>		<u>95,257</u>		△ 1,105
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 支払手形及び未払金	7,006		6,316		
2. 受託販売金	16,866		17,817		
3. 預り金	22,585		22,712		
4. その他の 流動負債合計	<u>16,995</u>		<u>14,398</u>		
	63,453		61,246		△ 2,207
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付に係る負債	9,298		9,206		
2. 旅行券引換引当金	2,656		2,563		
3. その他の 固定負債合計	<u>1,852</u>		<u>1,822</u>		
	<u>13,807</u>		<u>13,593</u>		△ 214
負債合計	77,260		74,839		△ 2,421
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	4,000		4,000		—
2. 資本剰余金	3,001		3,001		—
3. 利益剰余金	<u>11,285</u>		<u>12,425</u>		1,139
株主資本合計	18,286		19,426		1,139
<b>II その他の包括利益累計額</b>					
1. その他の有価証券評価差額金	661		607		△ 54
2. 繰越ヘッジ損益	△ 152		238		391
3. 為替換算調整勘定	170		69		△ 100
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 77</u>		<u>△ 167</u>		△ 89
その他の包括利益累計額合計	602		748		146
<b>III 非支配株主持分</b>					
	212		242		30
純資産合計	<u>19,101</u>		<u>20,418</u>		1,316
負債・純資産合計	<u>96,362</u>		<u>95,257</u>		△ 1,105

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日			
I 営業収益		52,877		52,972	94	
II 営業費用		51,502		51,579	76	
営業利益		<u>1,374</u>		<u>1,392</u>	<u>18</u>	
III 営業外収益						
1. 受取利息		138		126		
2. 為替差益		234		-		
3. 持分法による投資利益		460		488		
4. その他の他		<u>154</u>	<u>988</u>	<u>122</u>	<u>737</u>	<u>△ 250</u>
IV 営業外費用						
1. 支払利息		54		52		
2. 為替差損		-		49		
3. その他の他		<u>20</u>	<u>75</u>	<u>9</u>	<u>111</u>	<u>36</u>
経常利益		<u>2,287</u>	<u>2,018</u>	<u>2,018</u>	<u>△ 269</u>	
V 特別利益		124		185	61	
VI 特別損失		90		92	2	
税金等調整前当期純利益		<u>2,320</u>	<u>2,111</u>	<u>2,111</u>	<u>△ 209</u>	
法人税、住民税及び事業税		1,081		463		
法人税等調整額		<u>185</u>	<u>1,267</u>	<u>489</u>	<u>953</u>	<u>△ 313</u>
当期純利益		<u>1,053</u>	<u>1,053</u>	<u>1,157</u>	<u>103</u>	
非支配株主に帰属する当期純利益		<u>21</u>	<u>21</u>	<u>17</u>	<u>△ 4</u>	
親会社株主に帰属する当期純利益		<u><u>1,031</u></u>	<u><u>1,031</u></u>	<u><u>1,139</u></u>	<u><u>108</u></u>	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,320	2,111	
	2. 減価償却費	969	1,007	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 308	△ 13	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	272	△ 217	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 4,563	△ 2,018	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	602	295	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 175	△ 433	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	78	△ 1,472	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	121	951	
	10. その他	2,320	△ 173	
	小 計	1,638	36	△ 1,602
	11. 法人税等の支払額等	△ 978	△ 866	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	659	△ 830	△ 1,489
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,256	△ 1,080	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	88	236	
	3. 貸付による支出	△ 119,741	△ 108,511	
	4. 貸付金の回収による収入	121,465	111,514	
	5. その他	345	△ 867	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	901	1,292	391
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 165	△ 161	
	2. その他	-	-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165	△ 161	4
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 84	△ 177	△ 92
V	現金及び現金同等物の増加額	1,310	123	△ 1,186
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,941	8,251	1,310
VII	現金及び現金同等物の期末残高	8,251	8,374	123

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 300百万円

	平成27年	平成28年
現金及び預金	8,863	9,944
3ヶ月超定期預金	611	1,569
現金及び現金同等物	8,251	8,374

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	10,625	17,626
会計方針変更による累積的影響額	—	—	△371	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	10,253	17,254
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,031	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,031	1,031
当期末残高	4,000	3,001	11,285	18,286

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	472	800	234	△476	1,031
会計方針変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	800	234	△476	1,031
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	189	△953	△63	398	△429
当連結会計年度中の変動額合計	189	△953	△63	398	△429
当期末残高	661	△152	170	△77	602

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	184	18,842
会計方針変更による累積的影響額	—	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	18,470
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	28	△400
当連結会計年度中の変動額合計	28	631
当期末残高	212	19,101

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	11,285	18,286
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,139	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,139	1,139
当期末残高	4,000	3,001	12,425	19,426

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	661	△152	170	△77	602
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△54	391	△100	△89	146
当連結会計年度中の変動額合計	△54	391	△100	△89	146
当期末残高	607	238	69	△167	748

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	19,101
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	30	176
当連結会計年度中の変動額合計	30	1,316
当期末残高	242	20,418

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社  
日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON  
TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク及び株式会社ジャッツであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は2社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～50年
有形固定資産その他（器具及び備品）	5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

#### ②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

#### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

### 5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**【追加情報】**

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は25百万円減少し、法人税等調整額が27百万円増加（費用の増加）しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年12月31日現在	当事業年度 平成28年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	2,674	3,039	
2. 未収入金	18,609	19,375	
3. 短期貸付金	36,263	33,070	
4. その他の 貸倒引当金	10,545	9,838	
	<u>△ 8</u>	<u>△ 6</u>	
流動資産合計	<u>68,084</u>	<u>65,317</u>	<u>△ 2,767</u>
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,381	4,019	
減価償却累計額	<u>△ 3,042</u>	<u>△ 2,862</u>	
(2) 土地	816	816	
(3) リース資産	794	820	
減価償却累計額	<u>△ 377</u>	<u>△ 526</u>	
(4) その他の 減価償却累計額	2,986	3,043	
	<u>△ 2,710</u>	<u>△ 2,770</u>	
有形固定資産合計	<u>2,848</u>	<u>2,540</u>	<u>△ 308</u>
2. 無形固定資産	1,667	1,935	268
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,178	5,894	
(2) その他の 貸倒引当金	5,672	7,512	
	<u>△ 449</u>	<u>△ 723</u>	
投資その他の資産合計	<u>11,401</u>	<u>12,683</u>	<u>1,282</u>
固定資産合計	<u>15,917</u>	<u>17,159</u>	<u>1,241</u>
資産合計	<u>84,002</u>	<u>82,476</u>	<u>△ 1,525</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払金	4,296	3,788	
2. 短期借入金	4,800	4,855	
3. 旅行預り金	15,771	17,023	
4. 受託販売 の 他	13,561	14,536	
5. その他の 流動負債	20,954	17,247	
	<u>59,383</u>	<u>57,450</u>	<u>△ 1,932</u>
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	8,180	7,970	
2. 旅行券引換引当金	2,656	2,563	
3. その他の 固定負債	1,774	1,737	
	<u>12,612</u>	<u>12,271</u>	<u>△ 340</u>
負債合計	<u>71,995</u>	<u>69,722</u>	<u>△ 2,272</u>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の 剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>3,259</u>	<u>3,663</u>	
利益剰余金合計	<u>4,513</u>	<u>4,917</u>	<u>404</u>
株主資本合計	<u>11,514</u>	<u>11,918</u>	<u>404</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	645	593	
2 繰延ヘッジ損益	△ 152	242	
評価・換算差額等合計	<u>492</u>	<u>835</u>	<u>343</u>
純資産合計	<u>12,006</u>	<u>12,754</u>	<u>747</u>
負債純資産合計	<u>84,002</u>	<u>82,476</u>	<u>△ 1,525</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	29,523		29,395		
2. 海外旅行	10,962		9,549		
3. 国際旅行	3,854		4,902		
4. 附帯事業	947	45,287	1,605	45,452	165
II 営業費用		44,862		44,755	△ 106
営業利益		424		696	272
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	365		346		
2. その他	394	759	153	499	△ 260
IV 営業外費用					
1. 支払利息	75		65		
2. その他	9	85	4	69	△ 15
経常利益		1,099		1,126	27
V 特別利益		112		175	63
VI 特別損失		57		339	281
税引前当期純利益		1,154		962	△ 191
法人税、住民税及び事業税	649		152		
法人税等調整額	180	829	406	558	△ 271
当期純利益		324		404	79

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△354	△354	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	1,004	2,935	4,189	11,190
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	324	324	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	324	324	324
当期末残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458	800	1,258	12,803
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	800	1,258	12,449
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	187	△953	△766	△766
当事業年度の変動額合計	187	△953	△766	△441
当期末残高	645	△152	492	12,006

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	404	404	404
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	404	404	404
当期末残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	645	△152	492	12,006
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	404
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△51	394	343	343
当事業年度中の変動額合計	△51	394	343	747
当期末残高	593	242	835	12,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 4 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50 年
器具及び備品	5 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

### 5 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

6 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は 20 百万円減少し、法人税等調整額は 22 百万円増加(費用の増加)しております。

## 平成28年度 販売高及び営業収益

## 【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	263,225	63.9	264,375	63.4	1,149	99.6
海 外 旅 行	112,591	27.3	123,573	29.6	10,982	91.1
国 際 旅 行	35,206	8.5	28,939	6.9	6,267	121.7
附 帯 事 業	945	0.2	137	0.0	807	685.9
計	411,968	100.0	417,026	100.0	5,057	98.8

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	29,395	64.7	29,523	65.2	127	99.6
海 外 旅 行	9,549	21.0	10,962	24.2	1,413	87.1
国 際 旅 行	4,902	10.8	3,854	8.5	1,048	127.2
附 帯 事 業	1,605	3.5	947	2.1	657	169.5
計	45,452	100.0	45,287	100.0	165	100.4